

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上修一

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役社長室担当 清水あさ子

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役社長室担当 清水あさ子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第3四半期 連 結累計期間	第40期 第3四半期 連 結累計期間	第39期 第3四半期 連 結会計期間	第40期 第3四半期 連 結会計期間	第39期
会計期間	自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3 月 1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月 1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3 月 1日 至 平成23年 2 月28日
売上高 (千円)	5,667,263	5,497,635	1,735,852	1,800,007	7,347,513
経常利益 (千円)	264,319	544,836	20,812	120,115	276,180
四半期(当期)純利益 (千円)	212,776	220,034	10,261	58,035	210,049
純資産額 (千円)			2,642,709	2,801,175	2,641,247
総資産額 (千円)			6,159,084	6,364,099	5,998,527
1株当たり純資産額 (円)			440.73	466.28	439.65
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	35.49	36.63	1.71	9.66	35.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	35.43		1.71		
自己資本比率 (%)			42.9	44.0	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,196	844,038			417,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,005	257,360			80,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,978	333,182			389,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			626,674	849,403	595,908
従業員数 (名)			279	303	276

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第40期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	303(699)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	298(699)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
レストラン事業	194,041	108.7
合計	194,041	108.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
レストラン事業	1,800,007	103.7
和風ファミリーレストラン	1,505,655	106.3
その他の業態	294,352	92.1
合計	1,800,007	103.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からの復興は進みつつあるものの、欧州債務問題の長期化や円高などの影響により、消費を取り巻く環境は依然として厳しく、国内経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、震災による消費活動の自粛ムードは和らいだものの、株価の低迷や雇用・所得環境も厳しい状態が続いていることから生活防衛意識は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。

当社の主力業態である和食ファミリーレストラン「まるまつ」も、岩手県、宮城県、福島県の3県に68店舗展開しており、3月は東日本大震災の影響を受け、ほとんどの店舗が休業を余儀なくされましたが、「店を開けることが社会貢献」という理念に則り、いち早く営業を再開するために最大限の努力をいたしました。その結果、地域にさらに密着した店舗として地域の方々にご支持いただき、4月以降は既存店売上高も好調に推移しております。

店舗展開につきましては、10月に仙台市若林区に2店舗、11月に秋田県に2店舗出店し、当第3四半期期末の店舗数は115店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高18億円(前年同期比3.7%増)、営業利益1億24百万円(同280.6%増)、経常利益1億20百万円(同477.1%増)、四半期純利益58百万円(同465.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は63億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億65百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して2億95百万円増加し11億91百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億53百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して70百万円増加し51億72百万円となりました。これは主に店舗の新規出店によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2億5百万円増加し35億62百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加2億24百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億59百万円増加し28億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して2億53百万円増加し、8億49百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比較して2億5百万円増加し、2億41百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益1億35百万円、減価償却費69百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期と比較して1億85百万円増加し、1億89百万円となりました。主な内訳は、新店建設等の有形固定資産の取得による支出2億22百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期と比較して18百万円減少し、1億23百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3億30百万円、長期借入金の返済による支出4億53百万円等でありませ

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		6,021,112		1,238,984		973,559

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,500	60,065	
単元未満株式	普通株式 1,012		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,065	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2番地9	13,600		13,600	0.22
計		13,600		13,600	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	354	333	300	295	294	289	285	288	293
最低(円)	161	255	275	270	271	271	271	273	280

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,403	595,908
売掛金	14,150	13,216
商品及び製品	112,228	99,603
原材料及び貯蔵品	23,046	26,521
その他	192,506	160,877
貸倒引当金	-	40
流動資産合計	1,191,336	896,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,880,358	1,750,389
機械装置及び運搬具(純額)	35,846	44,945
工具、器具及び備品(純額)	135,970	119,263
土地	1,645,214	1,645,214
建設仮勘定	16,000	-
有形固定資産合計	3,713,389	3,559,811
無形固定資産		
投資その他の資産	77,134	87,364
長期貸付金	593,439	628,132
敷金及び保証金	653,781	682,215
その他	140,903	145,916
貸倒引当金	5,886	1,000
投資その他の資産合計	1,382,239	1,455,264
固定資産合計	5,172,762	5,102,440
資産合計	6,364,099	5,998,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,502	132,925
1年内返済予定の長期借入金	963,134	1,069,904
未払法人税等	272,608	48,598
賞与引当金	54,657	15,839
ポイント引当金	1,835	3,360
その他	360,433	278,295
流動負債合計	1,826,171	1,548,922
固定負債		
長期借入金	1,440,605	1,607,198
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	81,508	-
その他	38,963	25,484

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債合計	1,736,751	1,808,357
負債合計	3,562,923	3,357,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	618,208	458,249
自己株式	29,577	29,546
株主資本合計	2,801,175	2,641,247
純資産合計	2,801,175	2,641,247
負債純資産合計	6,364,099	5,998,527

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	5,667,263	5,497,635
売上原価	1,735,528	1,695,872
売上総利益	3,931,735	3,801,762
販売費及び一般管理費	1 3,634,104	1 3,235,914
営業利益	297,631	565,848
営業外収益		
受取利息	12,111	12,810
協賛金収入	-	15,832
受取賃貸料	31,992	33,957
その他	8,670	8,223
営業外収益合計	52,775	70,823
営業外費用		
支払利息	45,719	41,216
賃貸費用	36,312	40,937
貸倒引当金繰入額	-	5,000
その他	4,054	4,682
営業外費用合計	86,086	91,836
経常利益	264,319	544,836
特別利益		
受取補償金	-	15,029
固定資産売却益	13,284	-
貸倒引当金戻入額	-	154
特別利益合計	13,284	15,184
特別損失		
店舗閉鎖損失	22,223	-
減損損失	9,080	-
固定資産除却損	5,728	447
災害による損失	-	37,378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,795
特別損失合計	37,032	70,622
税金等調整前四半期純利益	240,571	489,398
法人税、住民税及び事業税	35,694	267,206
法人税等調整額	7,899	2,156
法人税等合計	27,794	269,363
少数株主損益調整前四半期純利益	-	220,034
四半期純利益	212,776	220,034

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,735,852	1,800,007
売上原価	531,399	581,102
売上総利益	1,204,452	1,218,905
販売費及び一般管理費	1,171,845	1,094,785
営業利益	32,607	124,119
営業外収益		
受取利息	4,596	4,203
協賛金収入	-	10,965
受取賃貸料	13,229	11,331
その他	3,116	2,123
営業外収益合計	20,943	28,624
営業外費用		
支払利息	15,286	12,990
賃貸費用	16,562	13,404
貸倒引当金繰入額	-	5,000
その他	888	1,233
営業外費用合計	32,737	32,628
経常利益	20,812	120,115
特別利益		
受取補償金	-	15,029
貸倒引当金戻入額	13,284	30
特別利益合計	13,284	15,059
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,244	-
減損損失	9,080	-
固定資産除却損	5,041	31
特別損失合計	15,366	31
税金等調整前四半期純利益	18,730	135,143
法人税、住民税及び事業税	14,995	86,870
法人税等調整額	6,526	9,763
法人税等合計	8,469	77,107
少数株主損益調整前四半期純利益	-	58,035
四半期純利益	10,261	58,035

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,571	489,398
減価償却費	216,196	189,989
減損損失	9,080	-
受取利息	12,111	12,810
支払利息	45,719	41,216
固定資産売却損益（は益）	13,284	-
固定資産除却損	5,728	447
店舗閉鎖損失	22,223	-
災害損失	-	37,378
補償金の受取額	-	15,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,795
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	4,845
賞与引当金の増減額（は減少）	-	38,817
たな卸資産の増減額（は増加）	20,046	9,150
仕入債務の増減額（は減少）	116,393	40,577
未払金の増減額（は減少）	-	53,767
未払消費税等の増減額（は減少）	-	3,679
その他	3,204	22,923
小計	420,982	918,847
利息の受取額	11,977	12,711
利息の支払額	46,503	40,722
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	66,259	45,208
災害損失の支払額	-	1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,196	844,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,630	321,237
有形固定資産の売却による収入	20,340	-
貸付けによる支出	49,415	39,718
貸付金の回収による収入	53,125	84,598
敷金及び保証金の差入による支出	4,098	7,818
敷金及び保証金の回収による収入	15,582	36,338
ソフトウェアの取得による支出	10,909	-
その他	-	9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,005	257,360

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	531,170	-
長期借入れによる収入	1,000,000	730,000
長期借入金の返済による支出	701,864	1,003,363
配当金の支払額	29,944	59,788
自己株式の取得による支出	-	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,978	333,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,787	253,494
現金及び現金同等物の期首残高	648,462	595,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,674	849,403

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,343千円、経常利益は5,007千円、および税金等調整前四半期純利益は37,803千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,293千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,200,593千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,141,123千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要なもの 給料手当 1,586,567 千円 賞与引当金繰入額 32,302 賃借料 643,839 水道光熱費 397,960 ポイント引当金繰入額 475	1 販売費及び一般管理費の主要なもの 給料手当 1,458,593 千円 賞与引当金繰入額 54,657 賃借料 561,629 水道光熱費 347,542 ポイント引当金繰入額 1,835

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要なもの 給料手当 515,854 千円 賞与引当金繰入額 14,702 賃借料 210,210 水道光熱費 130,050 ポイント引当金繰入額 1,017	1 販売費及び一般管理費の主要なもの 給料手当 505,472 千円 賞与引当金繰入額 26,375 賃借料 196,974 水道光熱費 120,719 ポイント引当金繰入額 801

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金 626,674千円	現金及び預金 849,403千円
現金及び現金同等物 626,674千円	現金及び現金同等物 849,403千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	13,654

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,075	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、レストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
466.28円	439.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	35.49円	1株当たり四半期純利益	36.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35.43円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	212,776	220,034
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,776	220,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,996	6,007
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.71円	1株当たり四半期純利益	9.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.71円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	10,261	58,035
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,261	58,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,996	6,007
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社 カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澤元宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社 カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

執行社員
業務執行社員 公認会計士 北澤 元宏 印

執行社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。